

第1章 明日を担う人が育つまちづくり

まちづくりの基本方向「明日を担う人が育つまちづくり」後期基本計画に向けて

本市においても少子化が進行しています。令和5（2023）年度の本市の合計特殊出生率は1.11であり、人口を維持するのに必要な水準である2.07を大きく下回っている状況にあります。

国は、令和5（2023）年に「こども家庭庁」を設置し、“こどもまんなか社会”の実現を掲げ、こどもが健やかで安全・安心に成長できる環境の提供、結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服などの政策を推進しようとしています。

今後も本市が活気あるまちとして発展していくためには、地域全体で子育て支援や子育てと仕事の両立支援などを進め、こどもが健やかに育つ環境づくりに一層取り組む必要があります。

また、情報技術の飛躍的な進化やグローバル化のさらなる進展など、児童生徒を取り巻く環境が大きく変化する中、こどもたち一人一人が主体的に未来を切り開いていくために必要な力の育成がこれまで以上に重要になっています。

さらに、不登校やひきこもり状態の長期化により、本人や家族が周囲に相談できない状況も増えています。未来ある若者が社会に関わるができる取組を進めることも求められています。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
1 明日を担う人が育つまちづくり	1 結婚・出産・子育て支援	1 結婚支援及び妊活・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実 2 地域における子育て支援の強化 3 就学前保育・幼児教育の充実 4 こどもの遊び場・居場所づくり 5 子育て家庭の負担の軽減及びひとり親家庭への自立支援 6 児童虐待の防止
	2 教育	1 確かな学力と豊かな心の育成 2 誰もが支援を受けられる環境の整備 3 児童生徒の健康保持・増進と安全確保 4 適正な学校施設の維持・管理と施設の充実 5 教職員の資質・指導力の向上及び魅力ある学校づくりの推進
	3 青少年	1 青少年健全育成の推進 2 ニート・ひきこもり対策

テーマ1 結婚・出産・子育て支援



目指す姿

こどもを安心して産み育てることができ、こどもが伸びやかに育つ

テーマをめぐる社会的な状況

- わが国では、出生数が減少している一方、核家族化の進行や就労形態の多様化などにより、子育てに対するニーズは高まっています。
- 子育て家庭の孤立やこどもの貧困が問題となっており、妊娠期からの切れ目ない支援や、安心して生み育てることができる環境づくりが求められています。また、こども自身が安心して過ごせる居場所づくりも重要となっています。

施策1 結婚支援及び妊活・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《結婚・出産・子育て支援》 ●核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないため、全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が課題となっています。	●安心して妊娠・出産・子育てをすることができるよう支援します。(子育て支援センター・こども家庭保健課)	●妊娠中の健康管理の実施 ●プレママ教室、パパママ教室の開催 ●不妊症及び不育症に関する支援
	●乳幼児が健やかに成長・発達するように支援します。(こども支援課・子育て支援センター・こども家庭保健課・こども発達センター)	●乳幼児健診等の実施 ●積極的な子育て支援情報の提供
	●育児、家族関係、貧困など子育てについての複合的な問題を一体的に支援します。(こども家庭保健課)	●子育て家庭のための切れ目のない相談窓口の設置
	●妊娠中の生活から出産、子育て期にわたり切れ目ないサポートの充実を図るほか、男女が共同で子育てをしやすい環境づくりを進めます。(こども支援課・子育て支援センター・こども家庭保健課)	●あげお版ネウボラの充実 ●多様な子育てへの意識啓発
●結婚を望む市民に対する支援が求められます。	●出会いから交際、結婚までの支援に努めます。(こども支援課)	●結婚を希望する人への支援 ●結婚に伴う新生活への支援の実施

施策2 地域における子育て支援の強化

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《地域における子育て家庭への支援》 ●近所付き合いなど地域の人とのつながりが希薄化しており、子育て家庭が孤立することもあることから、地域の中で子育てに関する不安や悩みを相談したり、楽しさを共有したりすることができる人や場所が求められています。	●子育て家庭の育児不安の解消を図るとともに、社会的支援が必要なこどもに対する支援に努めます。(こども支援課・子育て支援センター・こども家庭保健課・青少年課)	●地域子育て支援拠点や子育てサロンによる子育て家庭の支援の充実 ●関係機関・地域組織と連携した子育てに関する講座や相談等の充実 ●児童館における子育て相談の実施

施策3 就学前保育・幼児教育の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《就学前保育・幼児教育》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共働きの家庭が増えており、保護者が安心して子どもを預けられる環境の整備が求められています。また、令和8年度から保護者の就労状況にかかわらず、未就園児が保育施設を利用できる「子ども誰でも通園制度」が実施されるため、保護者が安心して子どもを預けられる環境の整備が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立・民間を含めた市全体での保育の供給体制を計画的に推進し、子どもにとって安心・安全な保育環境を目指します。また、子ども誰でも通園制度の需要を把握した上で、必要な預け先の環境整備に取り組みます。（保育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもを預けられる環境の整備・充実 ● おむつのサブスクの実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な保育ニーズに対応するための保育士の確保と資質向上による保育内容の充実が必要となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い保育を提供します。（保育課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育人材の確保のための処遇改善 ● 保育士研修の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 交流保育の充実、医療的ケア児の受け入れ拡大と発達特性や障害に応じた切れ目のない支援が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立保育所とつくし学園、子ども発達センターの一体化した運営を行います。（保育課・子ども発達センター） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 園庭・ラウンジを共有し、日々の保育や季節行事を通じて、交流保育を実施 ● 小集団活動や専門職による個別支援を取り入れた療育・保育を実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 人間形成の基礎が培われる重要な時期である幼児期の教育について、幼稚園、認定こども園、保育所（園）、小学校などとの連携を支援する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児教育関係者が連携して効果的な取組ができるよう支援します。（指導課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児教育関係者による情報交換や調査・研究及び合同研修会の実施

施策4 こどもの遊び場・居場所づくり

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《こどもの遊び場・居場所づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 居場所がないことは孤独・孤立の問題と深く関係しており、子どもが生きていく上で居場所があることは不可欠です。また、居場所がないことは孤独・孤立の問題と深く関係しており、好きな遊び・体験活動をしている時間や信頼できる他者とのつながりがあることが大切なことから、子どもたちにとって多様な居場所が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての子どもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持てるよう、こどもの居場所を増やしていきます。（こども支援課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● こどもの居場所の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て中の親子が集い、遊びなどを通じて楽しみながら交流できる場を提供します。（こども支援課・子育て支援センター・青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援事業の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童館の講座や事業の内容の充実に努めます。（青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢に応じた事業の実施
<p>《放課後児童健全育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共働きの保護者が増えており、保護者が安心して子どもを預けられる環境の整備の充実が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後に施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成を図ります。（青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 放課後児童クラブの支援
	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館だけでなく小学校内の施設を活用した体験活動などを行い、こどもの放課後の居場所づくりを進めます。（生涯学習課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 放課後子供教室の実施

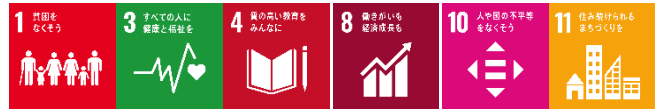
施策5 子育て家庭の負担の軽減及びひとり親家庭への自立支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《経済的負担》 ● 保育や教育、医療をはじめ子育てで生じる経済的な負担を軽減するための支援が必要になっています。	● 子育て家庭の経済的な負担を軽減するための支援をします。(こども支援課・保育課・教育総務課・学務課)	● 児童手当の支給や医療費の助成 ● 幼児教育・保育の無償化 ● 学用品費などの援助 ● 入学準備金の貸付等
● ひとり親家庭の経済的自立への支援が求められます。	● ひとり親家庭が安定した生活を送るための支援をします。(こども支援課・こども家庭保健課)	● 児童扶養手当の支給や医療費の助成 ● 就業のための教育訓練等への助成 ● ひとり親家庭に関する相談の実施
● こどもが生まれ育った環境に左右されることがなく、心身ともに健やかに育成され、こども一人一人が夢や希望を持てるようにすることが求められています。	● 家庭環境や経済状況に影響されず、質の高い教育や生活習慣を身に付けられるよう支援します。(こども支援課・生活支援課)	● ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業 ● こどもの居場所づくり応援事業

施策6 児童虐待の防止

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《児童虐待》 ● 子育て中の保護者が孤立することで、虐待につながるおそれもあることから、保護者の悩みの軽減、関係機関・団体等と連携した虐待の予防や早期発見が必要です。	● 児童虐待の予防、早期発見、早期対応を図ります。(こども家庭保健課)	● こども支援ネットワーク内の連携強化 ● こどもや保護者からの相談窓口(面談、電話等) ● 児童虐待の防止のための地域での見守りについての周知 ● こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者への講座等の実施

テーマ2 教育



目指す姿

人とのつながりの下で、未来をつくる力と豊かな心が育つ

テーマをめぐる社会的な状況

- 変化が激しい未来を生き抜くためには、確かな学力を基礎として、自ら問いを立て、解決する力とともに、他者を尊重し協力することで社会の一員としてたくましく生きていく力を育むことが求められています。そのためには、教育環境の整備や教職員の資質向上、地域との連携が重要です。
- 近年、不登校やいじめの問題への対応が課題となっており、また、こどもの特性や家庭の状況に応じた多様なニーズに対応し、一人一人の可能性を伸ばしていくことが必要です。

施策1 知・徳・体の育成・自立する力の育成

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《時代に応じた教育内容》 ● こどもたちを取り巻く社会や環境が変化 中、こどもたち一人一人の「生きる力」を支 える確かな学力や、変化に柔軟に対応でき る自立する力、課題を発見・解決する力を 育成する必要があります。	● 児童生徒一人一人の確かな学力の定着 を図ります。(指導課) ● きめ細やかな教育を行います。(指導 課) ● ICT の著しい発展など、社会の変化が 加速化、複雑化するこれからの時代に 必要となる基礎的な学力、論理的思考 力の育成に努めます。(指導課)	● 客観的・経年的な学力の把握と指導へ の活用 ● 学校ごとの学力向上プランの作成・実 践 ● 個に応じた学習支援 ● アップスマイルサポーターの配置 ● ICT を活用したわかりやすい授業の展 開 ● 論理的思考力の育成のためのプログラ ミング教育
《豊かな心の育成》 ● いじめによる被害や、ネット依存からの昼夜逆 転生活等により、不登校の児童生徒が増加して おり、個別の原因に対応した相談支援体制を強 化する必要があります。	● 不登校・いじめ・発達等に課題を抱え る児童生徒及び保護者の悩みや心理的 負担の軽減を図り、社会的自立に向け た支援を行います。(教育センター)	● スクール・ソーシャルワーカーによる アウトリーチ型支援の充実 ● 教育センターでの教育相談 ● 学校適応指導教室での指導
● 公共の精神、多様性を尊重し他者を思いやる気 持ちや、感謝などの豊かな心も求められていま す。	● 児童生徒に社会性や道徳性を身に付け させるとともに、多様性を尊重し他者 を思いやる心など豊かな心を育む活動 の推進を図ります。(指導課)	● 人権教育の推進
《健やかな体の育成》 ● 運動をすることもとしないこどもの二極化の 進行や、少子化に伴う運動部活動数の減少等 により、児童生徒の運動が習慣的に行われてい ません。そのため、学校教育だけでなく社会体育 の面からも、こどもたちにスポーツに親しむ機 会を提供することが必要です。	● 心身ともに健やかでたくましい児童生 徒を育成するため、健康の保持・増進 を図るとともに、体力向上を図ります。 (指導課・学校保健課)	● 日常の健康観察、定期健康診断の実施 ● 運動量を確保した体育授業の実施 ● 新体力テストの分析結果を生かした体 育的活動の工夫
● 社会の変化に伴いこどもたちの食生活も多様 化し、生活リズムの乱れや生活習慣病等の健康 問題の増加につながっているとされることか ら、望ましい食生活の習慣化や「食」に対する	● 児童生徒の「食」に対する正しい知識 と理解を促進します。(学校保健課・中 学校給食共同調理場)	● 「食」に関する指導の充実及び機会の 拡大

正しい知識を身に付けることが大切であり、特にこどもたちの食育の充実を図ることが重要です。	●学校給食の充実を図ります。(学校保健課・中学校給食共同調理場)	●品質・安全性を考慮した食材や地場産食材の利用
《自立する力の育成》 ●調整中	●時代や環境に対応した適切な進路指導、発達段階に応じた教育を推進します。(指導課) ●家庭や地域、関係機関と連携した非行・問題行動の防止に取り組みます。(指導課)	●キャリア教育の実施や職場体験活動の実施 ●家庭・地域・関係機関と連携した生徒指導 ●教育相談の実施

施策2 多様なニーズに対応した教育の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
●グローバル化が進む中、自国の文化に誇りを持つとともに、異なる文化背景の人達と協力しながら国際社会で活躍できる力が必要とされています。	●日常的に英語に慣れ親しむ環境づくりや「聞く・読む・話す・書く」の4技能についてバランスの良い育成に努めます。(指導課) ●「持続可能な社会の創り手」として、新しい時代を切り開いていくために必要な資質・能力の育成に努めます。(指導課)	●英語教育の推進 ●シティズンシップ教育の実施
●特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学習上または生活上の困難を克服し、自立を図るための教育を推進する必要があります。	●障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学べるよう、インクルーシブ教育の理念に基づく教育の推進と学習環境の整備を行います。(学務課・指導課・教育センター)	●個人の特性に応じたきめ細かな指導 ●特別支援学級や通常の学級への補助員・支援員の配置
●日本語が十分理解できない児童生徒に対する学習の支援が必要です。	●外国人児童生徒の就学機会を確保し、学校生活に対応するための日本語の習得や、日本の生活文化への適応を支援します。(学務課)	●日本語指導職員の配置
●調整中	●調整中	●教育相談の実施

施策3 新しい学びにふさわしい教育環境の整備

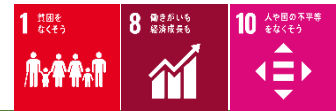
現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《教職員の資質向上と地域との連携》 ●質の高い学校教育を推進するためには、常に研究・実践を重ねて指導方法の工夫・改善を図ることが求められています。 ●教職員の働き方改革を進め、教職員の資質・指導力及び学校の教育力を高めることが必要です。	●教職員の資質・指導力を高めるため、研修の充実及び委嘱研究の推進を図ります。(指導課) ●ICTの活用や事務作業の効率化により、教職員の業務負担を軽減することで、教職員が能力を存分に発揮できる勤務環境を整備します。(教育総務課・学務課)	●ICTに関する研修など、分野別・年次別研修の実施 ●学校の経営方針や教育指導の重点・努力事項の明確化 ●教育研究の推進 ●校務用パソコンの整備 ●校務支援システムによる支援の強化 ●スクールサポートスタッフの配置
《学校施設》 ●少子化や宅地開発等による地理的な状況の変化などにより、学校間の規模に差が生じており、規模の適正化を図ることが必要です。	●児童生徒が適切な規模の教育環境で学べるよう、児童生徒数の適正化を図ります。(教育総務課・学務課)	●上尾市学校施設更新計画に基づく、学校再編検討協議会の設置や、学校再編の検討 ●地域の実情を考慮した通学区域の設定
●上尾市学校施設更新計画に基づき、学校施設の更新や維持管理を計画的に行い、教育環境の向上を図っていく必要があります。	●「持続可能な教育環境づくり」の実現を目指し、上尾市学校施設更新計画に基づき「新しい時代の学びにふさわしい学校づくり」「計画的・効率的な学校施設の更新」を推進してまいります。(教育総務課)	●学校施設の環境整備、老朽化対策、計画的な施設配置

● ICT 環境の充実など学校施設の充実が求められます。	● ICT 機器の導入により、児童生徒一人一人の教育的ニーズ、理解度に応じた学習の推進と児童生徒の情報活用能力育成を図ります。(教育総務課・指導課)	● ICT 端末の日常的に活用できる環境の整備
《安心・安全な教育環境》 ● 登下校時や学校内での事故や犯罪被害防止、災害時における適切な行動を促す防災教育が必要です。	● 登下校時や校内での児童生徒の安全を確保するため、交通安全や防犯について指導の徹底を図るとともに、地域や保護者と協力し防犯活動を推進します。(学務課・学校保健課) ● 災害時に命を守る行動を自主的にとれるようにするとともに、助け合いの精神を育みます。(学校保健課)	● 青色防犯パトロールなどの見守り活動 ● メール等による防犯情報の発信 ● 防災教育の推進
● インターネットの普及により、SNS の利用による児童生徒の被害が増加傾向にあり、児童生徒を犯罪から守る取組が求められます。	● インターネットや SNS に対する正しい知識と利用方法の指導を行います。(指導課)	● デジタル・シティズンシップ教育の推進

施策４ 家庭・地域の教育力の向上

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
● 魅力ある学校づくりのために、教育目標の実現に向けて経営方針等を明確にすることや、地域の特徴を生かし、家庭や地域、関係機関、地域内の学校等と連携・協力を図っていくことが求められています。	● 家庭や地域との連携、幼保小の連携、中学校区による小中一貫教育の推進を図るとともに、保護者や地域住民が参画しやすい学校づくりに努めます。(指導課)	● 学校応援団との連携 ● コミュニティ・スクールに設置されている学校運営協議会の委員に対する研修や情報交換等の支援強化 ● 地域人材との連携 ● 家庭・地域・関係機関と連携した生徒指導

テーマ3 青少年



目指す姿

健やかで自立した未来を担う人材が育つ

テーマをめぐる社会的な状況

- 情報化社会の進展や民法の改正による成年年齢の引き下げなどにより、家庭、学校、地域における青少年を取り巻く環境が大きく変化しており、これまでにない事件やトラブルに巻き込まれる危険性が高まっています。
- ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を抱える青少年の増加、ひきこもりの長期化が問題となっており、適切な支援につなげることが重要です。

施策1 青少年健全育成の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《青少年育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまでも行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に努めてきましたが、引き続き、関係する青少年育成団体の支援や連携の強化により、青少年の健全育成に取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年育成団体の活動を支援するとともに、団体間の連携強化を図ります。（青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年育成団体の活動支援や団体間の連携強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 「少年非行等の概況（埼玉県警察発行）」によると、県内の不良行為（怠学等、深夜はいかい、喫煙）少年の数は減少傾向にあり、過去10年で半減（※）しています。青少年の非行防止に今後も継続して取り組む必要があります。 ※44,864人（H26）、16,791人（R5） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関等と連携しながら、非行の未然防止に努めます。（青少年課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補導委員による街頭補導活動 ● 専門の相談員による電話や面談を通じた少年相談

施策2 ニート・ひきこもり対策

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《ニート・ひきこもり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニートやひきこもりの状態にある一人一人の事情を考慮し、本人や家族の悩みを軽減し、自立に向けて支援することが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ニートやひきこもりのこどもや若者、また、その家族の悩みの軽減を図ります。（こども家庭保健課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門の相談員による相談 ● 相談の内容に対応した関係機関への橋渡し
	<ul style="list-style-type: none"> ● ひきこもり状態などのこども・若者の居場所をつくり、自立に向けた支援を行います。（こども家庭保健課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ひきこもり状態などのこどもと若者のための居場所の設置 ● 自立に向けたプログラムや相談支援の実施

第2章 人生が楽しめるまちづくり

まちづくりの基本方向「人生が楽しめるまちづくり」後期基本計画に向けて

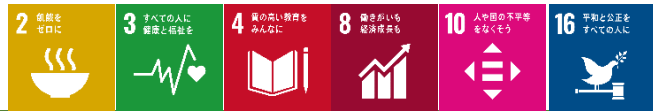
令和4（2022）年の本市の平均寿命は、男性 82.00 歳、女性 87.38 歳となっています。「人生 100 年時代」の実現が近づく中、健康寿命を延伸し、何歳になってもいきいきと健康に暮らせるまちづくりを進めることが重要です。

本市では、市民自らの健康づくりのほか、地域における健康づくり活動の活性化に積極的に取り組んでいます。今後も引き続き、市民の健康づくりを促進するほか、地域医療の確保や福祉の充実などに取り組むことが求められます。

また、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現に向けては、社会参画の促進が有効と考えられるため、生涯学習や文化活動への参加のほか、コミュニティ活動への参加を促していくことも大切となっています。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
2 人生が楽しめる まちづくり	1 健康	1 病気の予防・早期受診
		2 感染症対策の継続的な実施
		3 こころの健康づくりの推進
		4 介護予防事業の推進及び健康づくり
		5 スポーツ・レクリエーションの充実
	2 学び・創造	1 生涯学習活動の推進
		2 文化・芸術活動の支援
		3 文化財の継承

テーマ 1 健康



目指す姿

何歳になっても誰もが健康に暮らせる

テーマをめぐる社会的な状況

- わが国の平均寿命は男女ともに延びている一方、健康寿命とは差があることから、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が重要となっています。幼少期から運動・食事・睡眠など望ましい生活習慣の確立や健診受診などにより、病気の予防や早期発見が大切です。
- 高齢化の進行に伴う医療需要の増加への備えが必要となっており、また、生命や健康を脅かす健康危機に対しては、迅速かつ適切に対策を講じる必要があります。

施策 1 病気の予防・早期受診

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《受診体制》 ●地域の医療体制を維持しつつ、病気の早期発見に向けて受診を呼びかけていく必要があります。	●医師会・歯科医師会等との連携のもとに、適切な医療体制を確保します。(健康増進課)	●救急医療体制の維持
	●各種検診(健診)の実施により病気の予防や早期発見を図ります。(健康増進課)	●胃がん等の各種がん検診や骨粗しょう症等の各種検診、成人歯科等の健康診査の実施
《生活習慣病》 ●生活習慣病は、本市の死亡原因の上位を占め、医療費にも大きな影響を及ぼしています。今後は、健康に関心のない人や働き盛りの人など、特に若い世代に対する健康維持・増進への働きかけを行い、生活習慣病予防及び重症化予防に取り組む必要があります。	●国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の予防や健康づくりを推進します。(保険年金課)	●特定健診・特定保健指導や後期高齢者健診に関する情報の周知及び受診の促進 ●マイナポータル等を活用した各種情報提供サービスの周知
	●市民の自主的な健康づくりを促すため、食生活改善推進員など地域の健康づくり団体と連携しつつ、市民の健康についての意識の向上を図ります。(健康増進課・保険年金課)	●健康相談や健康・食事・運動に関する講座などの開催 ●啓発事業の実施

施策 2 感染症対策の継続的な実施

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《感染症》 ●感染症の発生・拡大に対する迅速で的確な対応が求められますが、特に感染拡大防止が課題となります。	●予防接種体制及び新たな感染症発生時の行動体制を整備します。(健康増進課)	●予防接種体制確保 ●感染症に関する市民への正確な情報発信
	●感染症から市民の健康を守るため、市民への正確な情報提供に努めます。(健康増進課)	●国・県や関係機関と連携した情報収集・発信

施策3 こころの健康づくりの推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《こころの健康》 ●こころに悩みや不安を抱えている市民が相談しやすい環境づくりに努め、安心して生活を送れるよう取組を進める必要があります。	●こころの健康づくりのため、相談窓口の周知を図るとともに、相談しやすい環境づくりに努めます。(健康増進課)	●精神科医師や臨床心理士、保健師、精神保健福祉士による各種相談
	●自殺予防の啓発活動に取り組みます。(健康増進課)	●リーフレット、電子モニター等の活用 ●ゲートキーパーの育成
	●思いつめる前にいつでも気持ちを吐き出せる環境の整備と、適切な支援につなげることができるような相談体制の充実を図ります。(健康増進課)	●随時予約が可能な相談窓口の整備 ●オンラインによる相談
	●こころの病気と付き合いながらも安心して送れる生活を支援します。(健康増進課)	●こころの病のある方の家族が情報交換等できる場の提供

施策4 介護予防事業の推進及び健康づくり

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《高齢者の介護予防》 ●高齢者は複数の慢性疾患、認知機能の低下や社会とつながる機会の減少など、多様な問題を抱えています。こうした高齢者の特性を踏まえ、健康問題と生活機能の低下の双方に対応した一体的な介護予防事業の実施が課題となっています。	●フレイル等、地域の健康課題を把握・分析し、高齢者の介護予防の推進や健康づくりを支えます。(高齢介護課・健康増進課・保険年金課)	●フレイル予防等の事業の実施 ●介護予防事業の普及・啓発

施策5 スポーツ・レクリエーションの充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《スポーツ・レクリエーション》 ●国はスポーツ参画人口の拡大や共生社会の実現などに取り組んでいます。本市においても、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーを次世代に引き継いで新たなスポーツの価値を生み出し、若年期から高齢期までのライフステージに応じて、誰もがスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりを進めていく必要があります。	●市民が個々の体力や適性に応じてスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場の提供に努めます。(みどり公園課・スポーツ振興課)	●市民体育館や平塚サッカー場、戸崎公園パークゴルフ場等スポーツ関連施設の維持管理 ●既存施設の有効活用及び機能拡充
	●地域のスポーツ・レクリエーション活動の活性化を図ります。(スポーツ振興課)	●各種スポーツ関係団体への支援 ●団体の指導者やスポーツ推進委員の育成
	●スポーツ健康都市宣言に基づき、誰もがスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりに努めます。(スポーツ振興課)	●生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくり ●安心・安全に利用できるスポーツ施設の環境整備 ●各種スポーツ大会等の開催

目指す姿

誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域に還元する

テーマをめぐる社会的な状況

- 人生 100 年時代の到来や働き方改革の推進などに伴い、生涯にわたる学びを通じた自己実現や社会参画の重要性が高まっています。国は、生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、学習した成果を活用するための仕組みづくりなどを進めています。
- 文化芸術は市民が心豊かな生活を実現するために必要不可欠なものであることから、文化芸術に触れる機会や文化芸術活動への支援が求められています。また、急激な時代の流れの中、地域固有の伝統や文化財の維持・継承していくための取り組みも必要です。

施策1 生涯学習活動の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
● いつでも、「つどい」「学びあう」市民の生涯学習活動を支援するため、様々な学習の機会の提供と学習の場が必要となっています。	● 地域に関する課題を学べる機会や市民が生きがいを感じられるような多様な学習機会を提供します。(生涯学習課)	● 教育機関・民間企業等と連携・協働した学習機会の提供
	● 公民館活動サークルの学習成果の発表や、まなびすと指導者の活躍の機会を増やすなど、学習成果を還元できる環境を整備します。(生涯学習課)	● 公民館活動サークルの学習成果の発表の場の提供 ● まなびすと指導者の情報提供
● 社会環境の変化や情報化の進展、多様化する市民ニーズに応えるため、図書館はこれまで担ってきた役割や機能の意義を尊重しながらも、電子図書館など非来館型サービスの充実や家庭でも職場・学校でもない第3の居場所（サードプレイス）としての空間づくりが必要となっています。	● 市民が快適に学習を行うことができるよう、学習拠点の環境整備に努めるとともに、デジタル技術を活用したオンラインによる学習機会の創出に向けた検討を進めます。(生涯学習課)	● 公民館等管理施設の設備の維持・管理 ● オンライン講座の実施
	● 多様なニーズに応える取組を継続するとともに、市民の課題解決に向けた取組の支援や、学びと活動の場の提供を進めます。(図書館)	● 図書資料の収集など図書館の基本的機能の向上 ● 電子図書館の充実等多様なサービスの展開
	● 市民が気軽に立ち寄り、身近で居心地の良い空間を構築します。(図書館)	● 図書館本館の大規模改修及び上尾駅前周辺での拠点の整備

施策2 文化・芸術活動の支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《文化・芸術活動》 ● 本市では、多くの市民・団体が文化・芸術活動に取り組んでいます。このような市民による活動成果を発表できる機会が継続的に確保されるよう支援するとともに、市民と協働し、文化あふれるまちづくりを進める必要があります。また、市民が気軽に文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、文化・芸術への理解を深める機会をつくる必要があります。	● 市民の文化・芸術の活動成果の発表や鑑賞の機会を市民との協働により提供します。(生涯学習課)	● 上尾市美術展覧会や市民音楽祭の開催
	● 市民が美術展覧会などで作品を鑑賞する際に、文化・芸術への理解を深められるような取組を進めていきます。(生涯学習課)	● 美術作品の魅力の紹介

施策3 文化財の継承

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《文化財》</p> <p>●文化財には埋蔵文化財、有形文化財、民俗文化財、記念物等があり、形態は多岐にわたります。そのいずれもが、上尾の歴史・文化を現代へと伝える貴重な財産であり、次世代へ継承していく必要があります。また、文化財を活用する取組を促進し、多くの人にその価値を広め、保護していくことが求められています。</p>	<p>●市内にある文化財を対象に、指定や登録を行うとともに、適正な保存・管理を進めます。(生涯学習課)</p>	<p>●文化財の調査、指定や登録、文化財の保存・管理に必要な補助</p>
	<p>●市に關係する古文書や歴史的公文書等を後世へ継承します。(生涯学習課)</p>	<p>●歴史資料の収集・調査研究・保存</p>
	<p>●民俗芸能や民俗行事などの無形民俗文化財の自立した継承を促進します。(生涯学習課)</p>	<p>●保持者・保持団体の活動の支援</p>
	<p>●文化財を適切に保存・管理するとともに、上尾の歴史・文化の価値を多くの世代へ周知していくため、情報発信をしていきます。(生涯学習課)</p>	<p>●文化財の展示・公開</p> <p>●市ホームページ（あげお文化遺産ガイド等）・SNS・刊行物による文化財の魅力発信</p> <p>●上尾の貴重な文化財の保存・活用方針の検討</p>

第3章 支え合う安心なまちづくり

まちづくりの基本方向「支え合う安心なまちづくり」後期基本計画に向けて

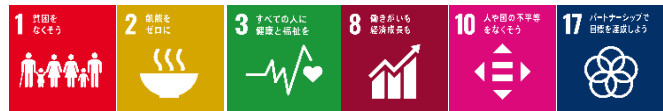
新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、人と人とのつながりの希薄化がますます進む中、介護や育児、障害の有無や年齢など、さまざまな理由で社会から孤立した状態にある人の増加が懸念されます。

このような背景のもと、こどもから高齢者まで、市民を孤立させないための横断的な支援体制を構築していくことが課題となっています。社会的孤立状態の解消に向けては、地域の人々や関係機関の連携と協力が不可欠となります。

「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えてつながることで、市民一人一人が安心して暮らすための支え合いの仕組みづくりや、協力しあい共に暮らす「地域共生社会」の実現が求められています。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
3 支え合う安心なまちづくり	1 生活福祉	1 地域福祉活動の推進
		2 生活困窮者等への支援
	2 高齢者福祉	1 地域包括ケアシステムの推進
		2 介護保険サービスの充実
		3 高齢者の社会参加の促進
	3 障害者福祉	1 障害児の療育支援の充実
		2 障害者の自立支援の充実
		3 障害者の就労の支援

テーマ1 生活福祉



目指す姿

誰もが地域とつながり、安心して暮らせる

テーマをめぐる社会的な状況

- 核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中、一人一人の抱える問題は複雑化・多様化しており、社会的な孤立や孤独を感じる人が増加しています。
- こども・高齢者・障害者などさまざまな理由により複合的な課題を抱えるケースや、既存の制度による解決が困難な課題の解決を図るため、地域住民や地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えて支え合う仕組みや活動の活発化が求められています。

施策1 地域福祉活動の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《地域福祉》 ● 一人一人の福祉ニーズに対応し、複合的・分野横断的な課題にも対応できるよう、制度ごとのサービス提供に限らず、重層的支援体制整備事業を含め、包括的な支援体制の構築が必要となっています。	● 市民が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの適切な利用を推進するとともに、地域福祉を推進する事業を支援します。(福祉総務課)	● 地域福祉を推進する事業の支援
	● 民生委員・児童委員が地域福祉活動の中核として活動できるよう、研修や環境整備を進めます。(福祉総務課)	● 民生委員・児童委員の活動支援
	● 市民一人一人が地域福祉の担い手であるという意識を高め、地域福祉活動への市民参加を促進することにより、人材の確保と育成を図ります。(福祉総務課)	● 地域福祉活動・ボランティア活動への参加を促進するための周知啓発及び関係機関と連携した担い手の育成
● 支援を必要とする人が必要な福祉サービスを適切に利用できるよう、気軽に相談できる場やワンストップで対応する仕組みづくりが求められています。	● 介護や認知症、障害、子育てなど、日常生活でのさまざまな困りごとについて、気軽に相談できるよう環境を整備します。(健康福祉部)	● 「ふくしの窓口」の周知・啓発 ● 地域の人材や各種機関などの窓口の周知・啓発

施策2 生活困窮者等への支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《生活困窮》 ● さまざまな課題を抱え生活に困窮する人に対して、一人一人の状況に合わせた支援を行う必要があります。	● 生活保護に至る可能性がある人の困りごとに係る相談に応じ、安定した生活に向けた支援を行います。(生活支援課)	● 仕事や住まいの確保の相談や支援の実施
	● 生活保護受給者のそれぞれの実態に応じた支援を実施し、自立を促します。(生活支援課)	● 生活保護受給者に対する生活支援、就労支援、資格取得支援

テーマ2 高齢者福祉



目指す姿

いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる

テーマをめぐる社会的な状況

- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、認知症高齢者の増加、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれています。要介護状態となっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしを続けるため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に確保する地域包括ケアシステムの推進が重要となっています。
- QOL（生活の質）の観点から、心身の健康維持だけでなく、就労や地域活動への参加など、社会や地域とのつながりを保ち続けることが重要とされています。

施策1 地域包括ケアシステムの推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《地域包括ケア体制》 ●身近な地域で高齢者に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぐとともに、継続的な支援が求められています。	●総合的な相談に応じる体制と、身近な地域で気軽に相談できる体制を充実します。（福祉総務課・高齢介護課）	●地域包括支援センターの効果的な運営 ●地域ネットワークの強化と生活支援体制整備
●在宅医療の充実と介護分野や地域のボランティア等の人材を確保・育成することが必要です。	●高齢者が適切な医療と介護を地域で受けられるように支援します。（高齢介護課）	●在宅医療・介護連携支援
●認知症の高齢者が安心して暮らし続けられる環境を整備するため、地域住民の認知症への理解を促す必要があります。	●認知症に関する知識や対応方法の習得、認知症の早期発見・早期対応を推進します。（高齢介護課） ●認知症の本人の希望や必要としていることの把握に努めます。（高齢介護課）	●認知症サポーター養成講座の実施 ●認知症予防に関する普及啓発 ●認知症の早期発見・早期対応の推進 ●本人同士がより良い暮らしについて語り合う「本人ミーティング」の開催
●認知症、知的障害その他、精神上的の障害のある人や、身寄りのない人等の権利擁護の取組が求められます。	●支援が必要な人が制度を利用できるよう権利擁護支援体制の構築に取り組みます。（健康福祉部）	●成年後見制度の利用を促進するための中核機関設置

施策2 介護保険サービスの充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
●高齢者が介護を必要とするようになって、地域で安心・安全に暮らし続けていくため、必要なサービスの基盤整備や支援体制の充実が求められています。	●介護を受ける高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な介護保険サービスの基盤整備を推進します。（高齢介護課）	●居宅介護の支援サービス事業所等の計画的な整備
●現在の介護分野における人材不足は深刻であり、今後、担い手となる現役世代の減少が顕著となる中で、高齢者を支える介護人材の確保が課題となっています。	●多様な人材の確保に向けて、介護分野への介護未経験者の参入を促進します。（高齢介護課）	●介護入門的研修の開催

施策3 高齢者の社会参加の促進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《高齢者の社会参加》 ●本市では今後、さらなる高齢化が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる地域づくりを進め、就労を含めた社会参加を促すことが求められます。	●何歳になってもいきいきと暮らせる地域づくりのため、気軽に集まることのできる場を支援します。(高齢介護課)	●通いの場への支援
	●社会参加を希望する高齢者に活躍の場を提供します。(高齢介護課・市民活動支援センター・商工課)	●市民活動などへの参画支援 ●就労と社会奉仕の機会を提供するシルバー人材センターとの連携 ●高齢者の就労支援事業

テーマ3 障害者福祉



目指す姿

障害のある人もない人も、共に生き、支え合う

テーマをめぐる社会的な状況

- 障害の重度化や高齢化が進行し、障害者やその家族には、親亡き後の将来の生活に対する不安が広がっています。
- ノーマライゼーションの考え方の下、障害に対する理解を促すとともに、障害の有無に関わらず平等に社会のあらゆる分野に参加できるような配慮や、地域で安心して暮らし続けるための支援などが求められます。

施策1 障害児の療育支援の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《療育支援》 ● こどもの発達段階に応じた相談や訓練を、希望どおりに受けることができる機会を提供することが求められています。	● 障害児の地域生活を支援します。(こども発達センター) ● こどもの発達段階に応じた支援を受けられる機会を提供します。	● こども発達センターでの専門員による個別の発達訓練・相談 ● 発達支援専門員による幼稚園、保育所等への巡回支援 ● 障害児が集団生活に適應するための専門員による支援 ● つくし学園での療育支援 ● こども発達センターでの専門員による発達相談
● 医療的ケア児等へのきめ細やかな支援が求められるようになり、医療的ケア児等に対する子育て支援、親支援の推進が求められています。また、医療的ケア児等を抱える親の就労支援も必要となっています。	● 医療的ケア児等の支援やその家族の負担軽減を図ります。(こども家庭保健課・保育課・こども発達センター・障害福祉課・指導課・学校保健課)	● 医療的ケア児等の地域での保育や教育の受け入れ体制の充実 ● 児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付 ● 子育て相談、心理的ケア等親支援の充実

施策2 障害者の自立支援の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《自立支援》 ● 障害者福祉の第一歩は障害について正しく理解することであり、市民の障害への理解を深め、差別や偏見を解消することが必要です。 ● 障害者に関する相談は、ケースにより対応が異なることから、きめ細やかな相談支援体制が必要であり、相談支援を担う人材の育成が課題となっています。	● 障害について市民に正しい認識をもってもらうための取組を行います。(障害福祉課) ● 障害者とその家族が抱える問題を解決するため、地域の相談支援体制の質の向上を図ります。(障害福祉課)	● リーフレットの配布・研修や出前講座の実施 ● 障害者との交流を目的とした障害者手づくり市等の開催 ● 桶川市・伊奈町とともに共同設置した基幹相談支援センターの機能の充実 ● 障害者生活支援センター、身体障害者・知的障害者相談員等との連携の強化

<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者が地域で生活するための支援に対するニーズは幅が広い、個々のニーズに応じたサービスを適切に提供する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者が地域において自立した生活を送るための支援をします。（障害福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害の特性やニーズに応じた自立支援給付・医療費の助成等の実施 ● 地域生活支援事業等による障害福祉サービスの提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者が安心して快適に移動するためには、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーを考慮した環境の整備が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが安心して快適に生活できる環境づくりを推進します。（都市整備部） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築物や道路・公園など、市全体のユニバーサルデザイン・バリアフリー化の推進

施策3 障害者の就労の支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《就労支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 障害者の就労率や給料（工賃）の向上のほか、障害者の就職後の定着が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者の就労を促進するための支援を行います。（障害福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者就労支援センターによる就労を希望する障害者への相談支援や就労後の定着支援 ● 障害者就労施設の製品の販売機会確保の支援 ● 障害者優先調達法に基づく優先調達の推進

第4章 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

まちづくりの基本方向「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」後期基本計画に向けて

社会の成熟化に伴い市民の価値観が多様化する中、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）と多様性（ダイバーシティ）の尊重を基調とした、お互いの個性を認め合う社会の実現が求められています。

本市は教育や福祉など、さまざまな分野において人権の尊重を推進してきたほか、男女がともに担う男女共同参画社会の実現や、外国人市民を支援し共に地域で暮らす多文化共生社会の実現に向け、取組を進めてきました。

わが国では、SNSを通じた人権侵害等の新たな人権問題の顕在化、障害のある人や性的少数者、外国人等に対する根強い差別の存在など、未ださまざまな差別・偏見が存在しています。今後、市民の人権意識の醸成や多様な人々の社会参画の促進などを通じ、お互いに認め合い、尊重しあうまちづくりに取り組む必要があります。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
4 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり	1 人権・男女共同参画	1 人権の擁護
		2 男女共同参画の推進
	2 多文化共生・平和	1 多文化共生の推進
		2 平和への取組

テーマ1 人権・男女共同参画



目指す姿

誰もが個性や能力を発揮し、多様性を認め、尊重し合い生活できる

テーマをめぐる社会的な状況

- 人権問題が複雑化・多様化している中、誰もが相互に尊重し、支え合うことが重要となっています。SNS を通じた人権侵害など新たな人権問題が顕在化しており、多様性（ダイバーシティ）や社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）のある社会の実現が求められています。
- 経済や政治分野での一層の女性活躍が期待される中、依然として性別による固定的な役割分担意識が残っており、あらゆる場での男女共同参画に向けた取り組みが求められます。

施策1 人権の擁護

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《人権》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会生活や家庭などで人権問題は依然として発生しており、市民一人一人の人権尊重意識の高揚を推進するため、ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）やダイバーシティ（多様性）の尊重の理解に努め、学校や地域などで人権問題解決に向けた取組が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 性の多様性を尊重する社会を目指すため、多様な性のあり方についての正しい理解を広げていきます。（人権男女共同参画課） ● 新たな人権課題が発生した時には、その情報収集と啓発に取り組みます。（人権男女共同参画課） ● 同和問題の解決に向け、差別意識や偏見の解消と環境改善の課題に取り組みます。（人権男女共同参画課） ● 「上尾市人権尊重都市宣言」に基づき、人権問題への正しい理解と人権意識を高める取組を行います。（生涯学習課） ● 個性や考え方の違い等を認め合う意識を身に付けるための活動に取り組むとともに、いじめや差別をなくすための取組を推進します。（指導課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 性自認や性的指向をめぐる偏見を解消するための啓発 ● パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度等による多様な性のあり方についての正しい理解の啓発 ● 新たな人権問題に関する適切な啓発活動の実施 ● 差別意識や偏見を解消するための継続的な啓発の実施 ● イベント等人権啓発事業の実施 ● 人権研修の実施 ● 人権教育集会所における人権講座や地域との交流事業などの実施 ● 学校や地域などで人権について考える機会の充実 ● 教職員を対象とした人権研修会の実施 ● いじめ根絶対策事業の実施

施策2 男女共同参画の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《男女共同参画》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配偶者などからの暴力（DV）や性被害、職場等におけるハラスメント、LGBTQ に対する偏見など、性別や個性により受ける困難は多様化・複雑化しています。こうした問題の解決に向け 	<ul style="list-style-type: none"> ● 性別による固定的な役割分担意識を解消するため、男女共同参画意識の高揚を図るとともに、性の多様性の理解の促進に取り組みます。（人権男女共同参画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画に関する講座の開催及び SNS 等での周知啓発

<p>て、相談体制の充実や被害者の保護・支援などの取組、就労環境の整備、意識啓発活動を進める必要があります。</p>	<p>●DV・性被害者や、困難な問題を抱える女性の安全確保と生活安定に努めるとともに、被害者の保護・支援を推進します。(人権男女共同参画課)</p>	<p>●DVや性被害、困難な問題を抱える女性の悩みに関する相談・情報提供の実施</p> <p>●県・市・民間団体とネットワークを構築し、困難な問題を抱える女性への連携支援を実施</p>
	<p>●DV・性被害などを防止し、誰もが自分と相手の「生・性」を大切にできるよう、成人及び児童生徒への意識啓発を行います。(人権男女共同参画課・学校保健課)</p>	<p>●講演会、性教育・DV防止講座の実施</p>
<p>●男女が互いの人権を尊重し、自らの意思に基づき一人一人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す必要があります。</p>	<p>●ワーク・ライフ・バランスの実現のため、職場における固定的性別役割分担の払拭や働きやすい職場づくりを推進します。(人権男女共同参画課・商工課)</p>	<p>●事業者に対する情報提供</p> <p>●国・県他、関係機関と連携した啓発活動</p>
	<p>●あらゆる分野における女性の参画促進のため、環境整備や意識改革を推進するとともに、女性自身が力を付け、能力を発揮することを支援します。(人権男女共同参画課)</p>	<p>●女性と女兒にエンパワーメントの機会の提供</p>

テーマ2 多文化共生・平和

目指す姿

国籍を超えて交流し合い、誰もが平和に安心して暮らせる

テーマをめぐる社会的な状況

- 外国人労働者が増加する中、国籍や民族等が異なる市民が、お互いの文化や習慣を尊重し合い、地域社会を共に担う多文化共生が重要となっています。また、外国人が地域で安心して生活できるよう支援することも求められています。
- わが国は戦後 80 年を経過しましたが、世界では依然として多くの地域で紛争が発生し、政治的・経済的分断への懸念が高まっており、平和の大切さを再認識しようとする動きが活発化しています。

施策1 多文化共生・人の交流の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《多文化共生》 ● 多文化共生社会を実現するため、市民相互の理解を深める機会の創出や、コミュニケーション支援、生活支援が求められています。	● 外国人市民との共生を図るため、意識啓発や外国人市民が交流できるさまざまな事業を支援し、外国人市民との相互理解を深めます。(市民協働推進課) ● コミュニケーションをはじめとする生活上必要な支援を行うとともに、地域社会を支える担い手として、外国人市民の活躍を促進します。(市民協働推進課)	● あげおワールドフェア等の交流事業の支援 ● 上尾市国際交流協会等への支援 ● 外国人市民向け相談窓口での相談対応 ● 必要な情報を多言語で提供・やさしい日本語の普及 ● 多文化共生の推進のために活躍できる人材の育成
《人の交流・育成》 ● 平成 16 (2004) 年に中国の杭州市、平成 26 (2014) 年にオーストラリアのロッキヤーバレー市と友好都市協定を締結しました。	● 教育、文化、スポーツ、経済、観光等の交流とそれらの発展を目指します。(市民協働推進課)	● 協定締結都市との交流事業の実施

施策2 平和への取組

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《平和》 ● 戦後 80 年が経過し、戦争の記憶が風化していくおそれがあります。引き続き平和の尊さを啓発していく必要があります。	● 「上尾市非核平和都市宣言」に基づき、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていく取組を行います。(市民協働推進課)	● 非核平和パネル展などの啓発活動

第5章 安全な暮らしを守るまちづくり

まちづくりの基本方向「安全な暮らしを守るまちづくり」後期基本計画に向けて

近年も、わが国は各地で地震災害、風水害といった甚大な被害をもたらす自然災害に見舞われています。

本市においても、災害に強いまちづくりの重要性や市民の防災意識が高まっています。高齢化が進む中、防災・減災のための体制整備やインフラ整備、自助・共助の取組の進展など、災害に強いまちづくりが改めて求められています。

他方、わが国では刑法犯認知件数、交通事故発生件数とも減少傾向にあるものの、近年ではインターネットを利用した犯罪や、高齢者を狙った特殊詐欺や強盗犯罪なども顕著となっており、痛ましい事件・事故も引き続き発生しています。

市民の安全・安心なまちづくりへの関心も高まっていることから、警察等関係機関と地域との連携のもと、市民の意識をさらに高めながら、こどもから高齢者まで誰もが安全・安心に暮らせる環境をつくることが求められています。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
5 安全な暮らしを守る まちづくり	1 防災	1 地域防災力の向上
		2 防災体制の強化
		3 災害援助・復旧体制の確立
		4 減災対策の推進
	2 防犯	1 防犯活動の推進
		2 空家等対策の推進
		3 消費者相談体制の充実
	3 交通	1 交通手段の充実・自転車施策の推進
		2 交通安全の確保
	4 消防	1 消防体制の充実
		2 地域の防火意識の向上
		3 救急体制の充実

目指す姿

防災・減災の仕組みが整っている

テーマをめぐる社会的な状況

- 近年、わが国では令和 6 年能登半島地震をはじめ大規模な地震が頻発しているほか、首都直下地震についても、今後 30 年以内に約 70%の確率で発生するとされています。また、台風の大規模化やゲリラ豪雨の増加など、風水害のリスクも高まっています。
- こうした中、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」による地域防災力を高めるとともに、行政だけでなく、市民・事業者・団体など多様な主体が連携して災害対策に取り組むことが求められています。

施策 1 地域防災力の向上

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《地域防災力》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅都市という地域特性から、昼間の人口は夜間に比べて大きく減少しており、日中に災害が発生した場合の「共助」の担い手不足が懸念されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織をはじめとする市民の防災知識の取得や防災行動力の向上を支援するとともに、その担い手の育成に努めます。(危機管理防災課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練や避難所運営訓練等の実施 ● 自主防災組織育成支援
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における防災リーダーとなる「防災士」の資格取得促進、活動支援に努めます。(危機管理防災課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災士の育成
	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災意識の向上を図り、地震や風水害等への家庭における備えや住宅の耐震化などを推進します。(危機管理防災課・建築安全課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存建築物の耐震化の促進

施策 2 防災体制の強化

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《防災体制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国各地で激甚化・頻発化する大規模災害に備えるため、災害時における全庁的・全市的な危機管理体制の充実が課題です。 ● 高齢者、障害者、女性、LGBTQ、外国人等の視点も含め、防災訓練内容の充実を図るとともに、より実践的な訓練を実施する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係法令や上尾市地域防災計画、上尾市業務継続計画、上尾市受援計画等に基づき、災害対策本部をはじめとする有事の際の体制を整えます。(危機管理防災課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災計画の改定 ● BCP（業務継続計画）の更新 ● 国土強靱化地域計画の策定
		<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策本部の体制強化 ● 防災訓練の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に市民への確かな災害情報を提供するため、情報伝達手段の整備が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時でも迅速に市民へ情報伝達ができるよう多様な情報伝達手段を整備します。(危機管理防災課・建設管理課・道路河川課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災行政無線や河川監視カメラ、市ホームページや SNS 等の情報伝達手段の維持・整備

<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生後も安心して生活できる体制を確保するため、避難施設の整備や各種物資の備蓄を進めることが求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所の環境を整えるため、避難施設の整備や各種物資の備蓄を計画的に行います。 (危機管理防災課・下水道施設課・教育総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校体育館トイレの洋式化 ● 災害用マンホールトイレの設置 ● 食料や飲料水、生活必需品、各種資機材の避難所等への備蓄
--	---	---

施策3 災害援助・復旧体制の確立

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《災害援助・復旧体制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時には市単独での応急対策は難しいと予測されるため、県内外の市町村や民間事業者等との連携を進め、災害援助・復旧体制を確立する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に備え、他市町村や民間事業者、医療機関など、関係機関との連携強化を図ります。(危機管理防災課・健康増進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時応援協定の締結
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後想定される震災などによる最大規模の被害をにらみ、あらかじめ復興等の計画を策定しておくことが重要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP（業務継続計画）に基づき、市役所（災害対策本部）機能の維持・復旧に努めます。(危機管理防災課) ● 埼玉県が平成26（2014）年に策定した「埼玉県震災都市復興の手引き」に基づき、災害があっても早期に復興するための準備に取り組みます。(都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP（業務継続計画）の更新 ● 復興事前準備（復興体制や手順の検討）

施策4 減災対策の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《災害に強いまちづくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時のインフラの確保や防災上有効な空地となる公園などのオープンスペースの確保などが課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活を支えるライフラインの整備・耐震化を計画的に実施します。(都市整備部・上下水道部) ● 市街地内の緑地・オープンスペースを維持・保全するとともに有効な空間の確保に努めます。(都市整備部) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防火地域または準防火地域の指定区域拡大 ● 緊急輸送道路等の幹線道路の整備 ● 上下水道老朽管の更新 ● 都市公園の維持管理 ● 空閑地の適切な整備、維持管理
<ul style="list-style-type: none"> ● 大地震の際の建物倒壊を防ぐため、昭和56（1981）年以前の旧耐震基準の建築物の所有者・居住者に対して、引き続き耐震化の働き掛けを行っていくことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間建築物の耐震化を支援します。(建築安全課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震診断や耐震改修の助成
<ul style="list-style-type: none"> ● 大地震等による盛土造成地の滑動崩落被害を防ぐため、宅地の防災対策が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模盛土造成地の安全性の把握を計画的に推進します。(都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 宅地における耐震化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の浸水被害を軽減するため、雨水流出抑制機能を持つ公園を整備・管理していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区公園や総合公園等の整備・管理を計画的に進めます。(みどり公園課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市公園等の整備・管理

目指す姿

市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる

テーマをめぐる社会的な状況

- わが国の刑法犯認知件数は、2000年代は減少傾向にありましたが、ここ数年は増加し、直近の令和5（2023）年には70万件超となっています。近年はインターネットを介した犯罪が問題となっており、サイバー犯罪や特殊詐欺など手口の多様化・複雑化・巧妙化が進み、また闇バイトについても、対策が求められています。
- 民法の改正による成人年齢の引き下げに伴い、若年者の消費者被害の拡大防止に向けた対策も引き続き求められます。

施策1 防犯活動の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《防犯活動》 ● 特殊詐欺被害の件数や被害額を増加させないよう、市民の防犯意識を向上させる必要があります。	● 市民の防犯意識の向上を図るため、周知・啓発事業を進めます。目指します。（交通防犯課）	● 防犯情報の提供 ● 講演会や防犯キャンペーンの実施
● 自主防犯ボランティア団体による、防犯活動を支援していくことも必要です。	● 市民の自主的な防犯活動を促すとともに、その担い手の育成に努めます。（交通防犯課）	● 自主防犯ボランティアの育成・支援
● 市民の安全を守るため、継続した犯罪抑止の取組を行うとともに、犯罪被害者への対応も行っていく必要があります。	● 犯罪抑止力の向上とともに、犯罪被害者支援を図ります。（交通防犯課）	● 防犯カメラの設置 ● 警察などの関係機関や防犯関係団体との連携促進

施策2 空家等対策の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《空き家等》 ● 適切な管理が行われていない空き家等が地域住民の生活環境に影響を与えるケースが増加しており、対応が求められています。	● 「上尾市空家等対策計画」に基づき、管理不全な空き家等の所有者に対する働き掛けや必要な支援を行います。（交通防犯課）	● 空き家所有者に対するセミナー等の開催 ● 空家除却（解体）補助金の支給

施策3 消費者相談体制の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《消費者》 ● 消費者を取り巻く環境は高度情報化や取引の複雑化によって大きく変化しており、消費生活相談は年々多様化・深刻化しています。若年から高齢の世代まで幅広い消費生活相談の早期解決に向け、消費生活センターの利用を促進していく必要があります。	● 市民の消費生活トラブルの解決や消費者被害の救済に努めていきます。（消費生活センター）	● 消費者トラブルの種類や対象年代に応じた関係機関との連携による啓発活動等

<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者被害に遭わない消費者の育成や、成年年齢引き下げを考慮した消費者教育を推進する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の消費者意識の向上を図るため、意識啓発を推進するほか、学習活動や自主的な活動の支援を行っていきます。(消費生活センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 『広報あげお』や市ホームページ、SNS等による情報提供 ● 福祉団体等との連携による見守り活動の実施 ● 消費者の自立に向けた講座等の実施
---	--	---

テーマ3 交通



目指す姿

市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる

テーマをめぐる社会的な状況

- 公共交通は、人々の生活に不可欠な移動手段です。全国的に、路線バスによる地域の足の維持が困難となる中、コミュニティバスやデマンド交通の導入が進んでいますが、バス運転者など公共交通の担い手が不足し、厳しい状況が続いています。
- わが国の交通事故発生件数は減少傾向にありましたが、令和5（2023）年に19年ぶりに増加しました。今後、高齢化が一層進行する中において、高齢者の交通事故防止は喫緊の課題となっています。

施策1 交通手段の充実・自転車施策の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の移動手段の確保や外出しやすい環境づくりのため、持続可能な公共交通網を構築する必要があります。また、本市は比較的平坦な地形であり自転車利用に適していることから、公共交通を補完する交通手段として、安心・安全な自転車利用ができる環境の整備が有効です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な公共交通サービスの維持・充実を図ります。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上尾市地域公共交通活性化協議会における利便性の向上に向けた協議
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ぐるっとくん」の利用実態を把握し、効率的・効果的な運行に努め、利用者のサービス向上を図ります。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内循環バス“ぐるっとくん”の適切な運行管理と利便性向上の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全に自転車を利用できるよう、運転マナーの啓発に努めるとともに、放置自転車対策等を行います。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通安全教室の実施 ● 放置自転車対策

施策2 交通安全の確保

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《交通安全》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通弱者といわれる子どもや高齢者をはじめとして、市民の生命や日常生活が交通事故により失われることのないよう、事故の発生を未然に防ぐことが求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故が多発する箇所や通学路の危険箇所改善に関する要望が多い箇所を中心に、交通安全施設の整備を推進します。（交通防犯課・道路河川課・学校保健課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路照明灯や道路反射鏡、区画線標示などの整備 ● 速度抑止対策や注意喚起の路面標示の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 警察などの関係機関や交通安全団体等と連携して市民の交通安全に関する意識向上を図ります。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通安全母の会や交通安全協会等と連携した交通安全に関する啓発活動
	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通弱者といわれる子どもや高齢者を中心に、広く交通安全意識の普及・啓発を推進します。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児や児童、高齢者等の交通弱者を対象にした交通安全教室の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢ドライバーによる交通事故防止を推進します。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運転免許証の自主返納者への支援

<ul style="list-style-type: none"> ● 「上尾市自転車の安全な利用に関する条例」を定め、毎月 10 日を自転車安全利用の日としており、自転車による事故の加害者・被害者を増やさないようにすることが重要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 警視庁が提唱する「自転車安全利用五則」をはじめとする各種交通法規や交通ルールの周知を継続し、自転車の安全利用を促進します。（交通防犯課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自転車の安全利用に関する啓発活動 ● 自転車用ヘルメット購入補助の実施
--	--	--

テーマ4 消防

目指す姿

市民の安全を守る消防力が整備されている

テーマをめぐる社会的な状況

- わが国における過去 10 年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にありましたが、令和 3（2021）年から増加に転じています。近年火災による死者の多くは住宅火災により発生しており、対策が求められます。
- わが国における救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、今後、高齢化の進行に伴う救急需要の増大に対応し、救命率の低下を防ぐための対策が求められます。

施策1 消防体制の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《消防体制》 ● 多様化する災害への対応を可能とする施設・設備の充実とマンパワーの強化を図ることで大規模災害等にも迅速に対応できる体制を整えることが重要です。	● 消防庁が定める「消防力の整備指針」に基づき、常備消防力の強化に努め、災害現場到着までの時間短縮など、住民サービスの一層の向上を図ります。（消防総務課、警防課）	● 消防施設や車両などの計画的な整備
	● 消防のマンパワーの強化を図ります。（消防総務課）	● 職員の高度な専門知識の獲得 ● 消防職員の安定的な確保や女性の積極的な採用
● 大規模な地震によるライフラインの寸断をにらんだ耐震性防火水槽の設置が課題です。	● 国が示す消防力の整備指針及び消防水利の基準との整合を図りつつ、消火栓や防火水槽などの消防水利施設の計画的な維持管理を図ります。（警防課）	● 消防水利整備事業
● 大規模な地震の発生が予想される中、地域防災力の向上には、その中核となる消防団の強化が課題となっています。	● 消防団の強化に向け、人員不足の解消、団員への教育、装備の充実などを図ります。（消防総務課）	● 女性をはじめ若者からシニア層まで多様な人材の入団促進 ● 消防団員への研修・訓練の充実 ● 消防団車両の更新、資機材の充実

施策2 地域の防火意識の向上

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《防火意識》 ● 火災による被害をなくすため、防火指導等の継続的な実施、市民や事業者の防火意識を高めていく必要があります。	● 市民や事業者に対し防火意識の向上を図り、火災が起こりにくいまちづくりを推進します。（予防課）	● 住宅用火災警報器の設置・維持管理の啓発 ● 事業所に対する立入検査の実施

施策3 救急体制の充実

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《救急体制》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢社会の到来や夏場の気温上昇に伴う熱中症増加など、救急需要の増加や救急業務の高度化に対応していくため、安定した119番通報の確立や救急体制のさらなる強化が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急指令システムを計画的に整備します。(指令課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消防緊急通信指令システムの24時間管理体制の維持及び安定稼働の確保
	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急資器材などの計画的な整備・維持に努めます。(管理課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急救命士等が使用する資器材の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急救命士の教育と資質の向上に努めます。(警防課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急隊員教育訓練
<ul style="list-style-type: none"> ● 真に救急を必要とする市民の要請に応えるため、救急車の適正利用について、医療や福祉と連携して対策を検討していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急車の適正利用を呼びかけるとともに、医療や福祉との連携を強化します。(警防課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急車適正利用の広報活動
<ul style="list-style-type: none"> ● 救命講習会への市民の参加や、市内のコンビニエンスストアなどに設置しているAED(自動体外式除細動器)を誰もが使用できるような環境づくりが必要となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民に対し応急手当に関する正しい知識を周知します。(管理課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救命講習会の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ● コンビニエンスストアなどと連携し、AEDの使いやすい環境づくりを促進します。(警防課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● AED普及整備事業

第6章 未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり

まちづくりの基本方向「未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり」後期基本計画に向けて

気温の上昇などに伴う自然災害の激甚化、生物多様性の喪失など、地球規模での大規模な気候変動が人々の暮らしに大きな影響を及ぼしています。

持続可能な社会の構築に向けた気候変動対策が世界的に推進されており、わが国においても、令和2（2020）年のカーボンニュートラル宣言や、クリーンエネルギーへの転換等を目指した「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の推進などが行われており、本市においても、温室効果ガスの排出量削減やリサイクルの促進など、持続可能なまちづくりのための取組を引き続き進める必要があります。

また、令和7（2025）年に発生した八潮市道路陥没事故のように、都市基盤の破損が大きな事態を招くことも生じています。わが国では、高度経済成長期などに整備された公共施設等の老朽化対策が課題となっており、本市も例外ではないことから、公共施設等の計画的な維持管理に取り組み、次世代に安心・安全な暮らしを引き継ぐ必要があります。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
6 未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり	1 住環境	1 良好なまちづくりの推進
		2 地域の憩いの場の確保
		3 衛生的な生活環境の維持
	2 環境	1 ごみの減量化促進と適正なごみ処理
		2 自然環境保全
		3 地球温暖化対策等の促進
	3 道路・河川	1 道路の適切な維持管理
		2 道路の計画的な整備
		3 河川の整備と適切な維持管理
	4 上下水道	1 安全かつ強靱な水道事業運営の維持
		2 公共下水道施設の整備と維持管理及び健全な事業経営
		3 都市下水路の整備と適切な維持管理

テーマ1 住環境



目指す姿

高い利便性と豊かな自然のバランスが取れており、住み続けたい環境がある

テーマをめぐる社会的な状況

- 近年、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した、持続可能な都市づくりが進められています。少子高齢化・人口減少が進む中、都市機能を集約することで、利便性が高く活気のある中心市街地を整備するとともに、地域の特性を生かしながらも、効果的な土地利用への誘導が必要となっています。
- 日常生活の場となる暮らしの環境の重要性が高まり、自然との共生や良好な生活環境の維持など、快適で住みやすい環境が求められています。

施策1 良好なまちづくりの推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《秩序ある計画的な街づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境などを保全し秩序ある土地利用を行うため、計画的・効率的な街づくりの取組が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地の開発と保全を計画的に行い、快適な都市環境と緑が共生する街づくりを進めます。(都市計画課・市街地整備課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上尾市都市計画マスタープランの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発行為について、良好な宅地水準と立地の適正性を確保するため、規制、誘導に努めます。(都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発許可基準等の運用及び指導
	<ul style="list-style-type: none"> ● 市街地を計画的に開発して効率的な土地利用を図り、良好な宅地を提供します。(都市計画課・市街地整備課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな市街地整備事業の検討
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動が重要です。住民主体の取組を支援していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区内の住民等にとって良好な住環境を形成するため、上尾市街づくり推進条例に基づき、自発的・主体的に地域の街づくりを進めようとする団体等に対して支援を行います。(都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 街づくり協議会の設立支援、街づくり協議会への支援、地区計画の策定支援
<ul style="list-style-type: none"> ● 建築物については、適法かつ適切な建築・維持管理を促していくことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な建築物の誘導に努めます。(建築安全課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認及び指導
<ul style="list-style-type: none"> ● 建築協定等の締結は地区住民の主体的な取組が必要なため、地区全体の意思統一が図られるよう支援していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 良好な住環境の保全を図ろうとする地域に対する支援に努めます。(建築安全課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築協定等の締結の推進及び締結地域の運営に関する支援
<p>《土地利用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市街地においては、人口構造・社会環境の変化や、地域の街づくりの計画の内容等を踏まえ、用途地域を見直す必要があります。また、ゆとりある住宅地の提供を検討することも必要です。 ● 都市のスポンジ化が懸念され、インフラの老朽化が進む中、住民の利便性向上や効率的な維持管理を図ることが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口構造と時代の変化に対応して、都市機能が集約されたコンパクト・プラス・ネットワーク型の利便性の高い市街地を整備するために、市街化区域の秩序ある土地利用を図ります。(都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市の基準に基づく、必要に応じた有効な土地利用のための用途地域の見直し

<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画と異なる土地利用の例も見られ、市街化調整区域の農地や自然環境を保全するためには、市が秩序ある土地利用を規制・誘導していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な区域区分の検証を図ります。（農政課・都市計画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●街づくり協議会の支援 ●農地の保全
<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化し高齢世帯が多く入る大規模団地においては、耐震化やバリアフリー化のほか、若者などを呼び込む対策など、団地の再生が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模な住宅団地の再生の取組に努めます。（都市計画課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●県や関係事業者と連携した協力体制の構築

施策2 地域の憩いの場の確保

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《公園》 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の憩いの場の確保のため、地域の団体等と協力してまちづくりを進めていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●身近な緑の保全・創出を図るため、「緑の基本計画」に基づき、公園の適正な整備・管理に努めます。（みどり公園課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●街区公園の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化が進む公園施設の適切な管理や、市街化区域内の住宅密集地におけるオープンスペースに努めます。（みどり公園課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●公園の適正な整備・管理 ●自治会やボランティア団体との公園管理協定の締結推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●戸崎公園北側の公園用地について、関係部署と協議し、計画的に整備していきます。（みどり公園課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●戸崎公園北側用地の整備

施策3 衛生的な生活環境の維持

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《公害防止と環境美化》 <ul style="list-style-type: none"> ●公害を発生させないために継続した環境調査、監視・指導が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ●水質・大気・土壌・地盤沈下・騒音・振動・悪臭等について継続した環境調査、監視・指導を実施します。（生活環境課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調査・測定事業 ●工場や事業場等への立入検査や指導
<ul style="list-style-type: none"> ●良好な生活環境の維持のため、身近なルールやマナーの遵守に向けた意識啓発が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ●良好な生活環境を維持するため、市民生活に密着した取組を行います。（生活環境課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●空き地等の樹木・雑草等の適正な維持管理の指導 ●指定区域内の路上喫煙対策 ●環境美化活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> ●ペット（犬・猫・その他動物）の適正な飼育と人との共生に向けた取組が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不幸な猫を生まないよう飼い主のいない猫の繁殖抑制に取り組みます。（生活環境課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●猫の不妊・去勢手術支援
	<ul style="list-style-type: none"> ●犬や猫の飼い主への適正な飼育管理について、専門家や民間団体との協働を推進します。（生活環境課） 	<ul style="list-style-type: none"> ●動物愛護啓発イベントの実施と支援 ●狂犬病予防注射の実施

テーマ2 環境



目指す姿

地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む

テーマをめぐる社会的な状況

- 地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が私たちの生活に大きな影響を及ぼしつつあります。わが国では 2020 年のカーボンニュートラル宣言やクリーンエネルギーへの転換等を目指した GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進などを通じ、気候変動対策を進めています。
- 持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府レベルの取組はもとより、地方自治体、事業所、さらに市民一人一人に至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが必要です。

施策1 ごみの減量化促進と適正なごみ処理

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《ごみの減量化とごみ処理》 ● 西貝塚環境センターの老朽化に伴い、安定したごみ処理を継続して行うため、焼却施設の計画的な維持・整備を行う必要があります。	● 西貝塚環境センターの老朽化対策を図ります。（西貝塚環境センター） ● 上尾市伊奈町ごみ処理広域化の推進に関する基本合意書に基づき、伊奈町及び上尾伊奈資源循環組合とともにごみ広域処理施設建設に向けた取組を進めます。（環境政策課）	● 長寿命化計画に基づく施設延命化と維持・管理 ● 基幹改良工事の実施 ● 広域ごみ処理施設建設
● 家庭ごみの分別・減量と事業系ごみの減量が課題となっています。	● 市民への啓発を推進し、家庭ごみの減量を図ります。（環境政策課・西貝塚環境センター） ● 事業系ごみの減量を図ります。（西貝塚環境センター） ● 地域における資源ごみのリサイクルや小型家電リサイクルを促進します。（環境政策課・西貝塚環境センター）	● ごみ減量に関する出前講座の開催 ● 環境センター施設見学会の開催 ● 家庭用生ごみ処理容器等の購入補助 ● 搬入ごみの検査による産業廃棄物の混入や分別の確認・指導、事業所への啓発 ● リサイクル活動を行う団体支援 ● 公共施設に回収ボックスの設置
● 粗大ごみへの対応やごみを集積所まで運ぶことが困難な高齢者や障害者への対応が課題です。	● 粗大ごみの戸別収集や、ごみを集積所まで運ぶことが困難な高齢者や障害者を対象に、安否確認を兼ねた戸別収集を実施します。（西貝塚環境センター）	● 粗大ごみの戸別収集 ● ふれあい収集の実施
● 最終処分における環境への負荷や将来的な最終処分場の確保が課題となっています。	● 最終処分場に搬出する焼却灰の再利用を進めます。（西貝塚環境センター）	● 焼却灰のセメント原料化等の再利用の促進
● プラスチックごみが、地球環境に影響を与えることが世界的な問題となっており、プラスチック製の容器包装・製品のごみ削減の取組が求められています。	● 市民への環境学習や情報提供等の啓発に努め、プラスチックごみ削減を進めます。（環境政策課）	● レジ袋有料化に伴うマイバック推奨 ● 環境学習会、パネル展等の開催

施策2 自然環境保全

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《自然環境》 ●本市では緑の維持に努めていますが、失われつつあるのが現状です。そのため、緑の維持に努めるとともに、市民・事業者などとの連携による新たな緑地の創出も必要です。	●新たな緑の創出や「ふるさとの緑の景観地」などの公共の緑の保全に努めます。(みどり公園課)	●開発行為に対して緑地の設置を指導 ●公共事業や開発等で創出された公共の緑の保全 ●公共の緑の地権者や市民団体との協力体制の構築 ●森林環境譲与税基金を活用し、県内木材の活用の促進 ●「ふるさとの緑の景観地」の用地確保
●荒川や綾瀬川、原市沼川などの水辺環境や、台地の緑、雑木林といった自然環境が残されていますが、都市化の進行に伴い、これらの自然環境やまちなかの緑の保全が課題となっています。	●市街化区域内の農地を生産緑地として保全し、まちなかの緑の維持に努めます。(みどり公園課)	●特定生産緑地制度の適正な運用
	●貴重な自然環境を保全するため、多様な生物の生息・生育環境の保全に取り組めます。(環境政策課)	●環境保全団体などと連携した保全活動の支援
	●こどもから大人まで参加できる環境教育や体験学習の充実を図るとともに、自然環境の保全活動を促進します。(環境政策課)	●市民・団体・事業者との協働による環境保全活動

施策3 地球温暖化対策等の促進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《地球温暖化対策等》 ●地球温暖化の原因となるCO2等の排出量を削減するため、国の施策に基づき、市も一事業者として環境負荷軽減のための環境配慮活動に積極的に取り組むとともに、市民や事業者の主体的な活動を促していく必要があります。	●市が率先して環境に配慮した活動を推進します。(環境政策課)	●公共施設における環境配慮型設備の導入や太陽光等新エネルギーの活用
	●イベントをより参加しやすいものに工夫し、環境意識の向上を図るとともに、市民の主体的な取組を促します。(環境政策課)	●環境学習会やセミナーの開催
	●市民や事業者による環境負荷低減活動を行うとともに、再エネ・省エネ設備等の導入推進に取り組めます。(環境政策課)	●再エネ・省エネ設備等の導入補助 ●国や県等の補助制度についての情報提供
●これまでは主にCO2等の排出量の削減による緩和策が先行していましたが、地球温暖化が進みつつある中、温暖化に対処する適応策にも取り組んでいく必要があります。	●地球温暖化による気候変動がもたらすさまざまな影響から市民生活の安全を守るため、気候変動適応策に取り組めます。(健康増進課・環境政策課・道路河川課)	●全庁的な連携による治水・豪雨対策 ●熱中症の予防啓発 ●冷却ミスト設備設置事業

目指す姿

快適で安全な道路や河川が計画的に整備され、適切に維持管理されている

テーマをめぐる社会的な状況

- 道路は、人々の生活や経済活動に密着した身近な都市基盤です。高齢化の中で安全性や快適性に配慮した整備のほか、大規模な道路陥没事故の発生を受け、老朽化に伴う計画的な維持管理が重要となっています。
- 河川については、多発する豪雨災害の対策として、治水機能の強化による安全性の向上が課題となっており、また、市民が水辺に親しむ空間として活用していくことが求められています。

施策1 道路の適切な維持管理

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《道路・橋りょう》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本市の道路総延長は799.4km（※）に達し、市民生活と産業活動を支えています。しかしながら、近年では道路・橋りょうの老朽化が進んでおり、計画的な維持・管理が必要となっています。 <p>※令和6年3月末時点の延長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設マネジメントの考え方に基づき、計画的かつ適切な維持管理と更新などを実施していきます。（道路河川課・建設管理課） ● 市民が安全かつ快適に道路を利用できるよう努めます。（道路河川課・建設管理課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1・2級道路修繕事業の実施 ● 定期的な道路パトロールの実施 ● 法に基づく、5年に1回定期点検の実施及び計画的な修繕・更新等の実施 ● 道路占用等の適正な許可や違法占有物の撤去、街路樹の適正な管理 ● 街路管理事業の実施

施策2 道路の計画的な整備

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《道路整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主要な幹線道路である上尾道路はおおむね整備済みですが、一部の区間では暫定2車線で供用を開始しています。また、第二産業道路は県道上尾蓮田線まで整備が進み、暫定2車線による供用を開始しています。上尾道路の全線4車線化、新大宮上尾道路の整備促進、第二産業道路の県道上尾蓮田線以北への延伸など計画的な整備を図ることが重要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元住民との調整を図りつつ、国・県、首都高速道路株式会社に対して国道・県道等の早期完成を求めるとともに、整備に合わせた周辺道路の環境改善を進めます。（道路河川課） ● 長期未整備道路の見直しを進めつつ、都市計画道路の計画的かつ効率的な整備に努めます。（都市計画課・道路河川課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上尾道路建設促進事業の実施 ● 第二産業道路周辺整備事業の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 生活道路については、各地区からの要望等を踏まえ、優先順位を付け、必要に応じた整備を進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活道路については、優先路線を定めつつ、道路拡幅による狭隘道路の解消を図ります。（道路河川課・建設管理課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路後退用地公有化促進事業の実施 ● 道路改良事業の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画道路等の幹線ネットワーク道路や駅周辺の利用者の多い道路については、緊急性・重要性を考慮しながら、生産性向上と魅力ある都市空間の形成を図るため、必要な街路整備を進める必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者、障害者などの利用が多い特定道路のバリアフリー化の推進を図ります。（都市計画課・道路河川課） ● 緊急輸送道路などの主要な幹線道路について、無電柱化を検討します。（道路河川課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路・街路事業の実施 ● 道路・街路事業の実施

施策3 河川の整備と適切な維持管理

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《河川》</p> <p>●市内には、荒川をはじめとする多くの河川があり、豪雨などに伴う急激な水位上昇による浸水被害が懸念されます。</p>	<p>●国・県が管理する河川については、計画的な整備を要望していきます。また、市が管理する準用河川等については、治水機能の向上を図ります。(道路河川課)</p>	<p>●準用河川等の護岸整備の実施</p>
<p>●河川の治水安全度を向上させるため、雨水排水施設等の適切な維持管理が求められています。</p>	<p>●雨水排水施設等を良好な状態に保つよう、維持管理に努めます。(道路河川課)</p>	<p>●排水路の維持管理</p>
<p>●雨水流出を抑制するために貯留施設、浸透施設の設置を推進する必要があります。</p>	<p>●上尾市総合治水計画及び上尾市治水整備基本計画に基づき、市民・事業者などへの啓発を進めながら、雨水貯留施設等の設置を促進していきます。(道路河川課・建設管理課)</p>	<p>●雨水貯留施設（雨水タンク）設置の促進</p> <p>●上尾市治水整備基本計画に基づく対策施設の整備</p>
<p>●治水による安全確保をしたうえで、市民の憩いの場となる水辺空間の創出を図ります。</p>	<p>●国が実施している荒川堤防整備事業の進捗に合わせて、上尾市かわまちづくり計画を進めます。(建設管理課)</p>	<p>●荒川堤防整備にあわせた周辺環境の利活用</p>

テーマ4 上下水道

目指す姿

安心・安全な上下水道が適切に管理されている

テーマをめぐる社会的な状況

- 上下水道は、人々の生活にとって最も基礎的な都市基盤の一つです。近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な上下水道に向けた経営改善も求められています。
- 近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっています。

施策1 安全かつ強靱な水道事業運営の維持

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《上水道》 ● 本市の上水道は、50年以上にわたり、安定的に給水を行ってきました。今後も安心・安全な水を供給し続けることが重要です。	● 市民へ安心・安全な水を供給するため水質管理の徹底を図り、水道法に定められている水質基準に適合した水の供給を継続します。(水道施設課)	● 計画的な水質検査 ● 水質モニターによる24時間連続監視 ● 定期的な管洗浄
● 上水道は市民生活に欠くことができない最も重要なライフラインであり、地震や災害など非常時においても必要最小限の水を供給できるよう、耐震化を含めた管路や施設の更新を進める必要があります。	● 施設の維持・修繕を適切に行い、地震や災害に強い管路の更新事業を継続し、配水池や浄水施設などについても耐震化を含めた更新を進めます。(水道施設課)	● 水道施設の維持修繕及び更新 ● 老朽管の更新
● 給水量は減少傾向にあり、それに伴い料金収入が減少しています。施設更新の財源を確保するため、より一層の効率的な事業運営に努める必要があります。アセットマネジメント(資産管理)により、中長期的な視点に立った持続可能な水道を実現する必要があります。	● 「上尾市水道事業ビジョン」に基づき、健全な経営の持続に努めます。(経営総務課・業務課・水道施設課)	● 計画的かつ効率的な事業運営

施策2 公共下水道施設の整備と維持管理及び健全な事業経営

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《公共下水道》 ● 令和6(2024)年4月1日現在の対人口下水道普及率は85.5%であり、公共下水道計画区域内の未普及地区の污水管整備を進める必要があります。また、供用開始した公共下水道については、速やかな接続と利用が必要です。	● 公共下水道の污水管を計画的に整備します(下水道施設課) ● 供用開始した公共下水道の速やかな利用を促進します。(業務課)	● 公共下水道の污水管整備 ● 公共下水道に接続する水洗便所への改造に対する無利子の貸付制度の周知
● 近年、短時間かつ局地的な大雨の増加や都市化の進展に伴い、市街地における内水被害のリスクが増大しており、雨水対策の観点からも公共下水道の整備が求められています。整備と並行してリスク情報の事前周知も行っていく必要があります。	● 市街地の浸水被害の軽減を図るため、下水道の雨水管の整備を進めるとともに、リスク情報の周知を行います。(下水道施設課)	● 雨水管理総合計画に基づく公共下水道の雨水管整備 ● 雨水出水浸水想定区域の公表

<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道管渠の総延長は約 799km（※）に達し、その一部は耐用年数を迎えることから老朽化・耐震化等の対策を踏まえた更新計画の検討が必要です。ライフサイクルコストの最小化・平準化を図りながら、公共下水道施設の適切な維持管理を行っていく必要があります。 ※令和 7 年 3 月末時点の延長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震などの災害時でも下水道の機能を維持できるように、公共下水道施設の状態監視をしながら適切な維持管理に努めます。（下水道施設課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共下水道施設のストックマネジメント計画や関連計画に基づく適切な維持管理と更新の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後予測される老朽施設の更新や人口減少により、厳しい経営環境が想定されます。将来にわたって安定的に下水道サービスを維持していくため、中長期的な視点に立って計画的な経営を行うことが求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来の投資、財源を適切に設定して、健全な事業経営に努めます。（経営総務課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上尾市公共下水道事業経営戦略の実施

施策3 都市下水路の整備と適切な維持管理

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《雨水排水》 <ul style="list-style-type: none"> ● 頻発する豪雨により、浸水被害が懸念されます。雨水を確実に排水するために、都市下水路の計画的な整備を進めるとともに、適切な維持管理が必要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市街地の浸水被害を防ぐ取組を推進します。（道路河川課） ● 都市下水路施設を適切な状態に保つよう、維持管理に努めます。（道路河川課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市下水路の改修 ● 都市下水路の維持管理

第7章 活気にあふれたにぎわいあるまちづくり

まちづくりの基本方向「活気にあふれたにぎわいあるまちづくり」後期基本計画に向けて

「失われた30年」といわれるように、わが国の経済・産業は長期間にわたる経済低迷、成長の停滞の中にあり、現在でも、為替の影響や物価上昇への対応など、産業活性化をめぐる多くの課題があります。

県内でも有数の工業集積地であり、工業都市としての側面も持つ本市では、これまで、数多くの企業が地域のものづくり産業などを支えてきました。しかしながら、少子高齢化などにより産業を支える担い手が不足するなど、地域産業の活性化に向けた問題が生じています。

このため、市民の多様な働き方へのニーズを踏まえた就業支援や雇用機会の創出、企業における生産性向上等主体的な取組への支援などを通じ、地域産業の活性化を引き続き図っていく必要があります。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
7 活気にあふれた にぎわいあるまちづくり	1 産業	1 農業者への支援
		2 商業者への支援
		3 工業者への支援
		4 企業立地
		5 観光の振興
	2 労働環境	1 勤労者・就労支援

テーマ1 産業



目指す姿

人や地域に根差した産業振興に取り組む

テーマをめぐる社会的な状況

- 地域に根差した産業の重要性が高まっていることから、地域経済の中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などが求められています。地域の産業の競争力を高めるため、経営の多角化や企業の交流・連携が求められるほか、計画的な事業承継に向けた支援などが必要になっています。
- 地域の強みを活かした産業振興策として、農産物や特産品等の PR、観光情報の積極的な発信、企業誘致などにより、さらなる地域経済の活性化が求められています。

施策1 農業者への支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《農業者への支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化に伴う農業者の減少などにより、農地の荒廃・遊休化・転用が進んでおり、後継者等農業の担い手不足が大きな課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が農業に親しむ機会を増やし、新規就農のきっかけ作りを推進します。(農政課) ● 農地を維持するため、農地を借りたい農業者と農地所有者とを結び付ける取組を推進します。(農政課) ● 集団的に農地を活用していくことを支援します。(農政課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験農園の支援 ● アグリサポーターの養成 ● 賃借権設定促進事業、農地中間管理事業 ● 人・農地プランの実質化、地域計画の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業経営向上のため、地元の農産物の周知やブランド化など地産地消の推進が必要となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元の農産物への理解を深め、地産地消を推進していきます。(農政課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● あげおアグリフェスタやあげお朝市、あげおタ市、軽トラファーマーズマーケットの開催 ● 農産物直売所・農産物自動販売機の運営支援

施策2 商業者への支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《商業者への支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市内商業者の多くを占める中小・小規模事業者は、その数や売上額が年々減少しています。市内商業を活性化させるためには、新たな顧客の獲得に向けたサービス・付加価値の創出、空き店舗の活用、創業に対する支援が必要になります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の各中小企業等に対して、中小企業サポート事業の充実を図り、市内商業者の省力化や創業などの取組を支援します。(商工課) ● 地域の商店街は地域コミュニティの核としての取り組みが求められることから、地域商店間の連携を推進します。(商工課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国や県、商工会議所等と連携したさまざまな施策の情報発信 ● 業態転換や創業の支援 ● DX 導入支援(事業の ICT 化を通じた経営や顧客サービスの向上等) ● 商店街等が主体となっていく共同事業の支援 ● 空き店舗の活用支援

施策3 工業者への支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<ul style="list-style-type: none"> ●本市の工業の多くは二次・三次加工の中小企業が多く、経済変動等の影響を受けやすいことから、企業の経営基盤の安定を図るため、稼ぐ力の強化に向けた取組への支援が必要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の各中小企業等に対して、中小企業サポート事業の充実を図り、産業競争力の強化を目指します。(商工課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●融資の斡旋 ●補助金などの各種支援施策についての積極的な情報発信 ●商工会議所と連携し、専門家による個別企業訪問等の伴走型支援により、中小企業の事業継続と持続的発展を支援 ●相談支援体制の拡充 ●DX 導入支援(事業の ICT 化を通じた業務プロセスの改善等) ●市内中小企業の情報発信支援
<ul style="list-style-type: none"> ●地震や台風等の災害や感染症のまん延等の緊急事態に備えた対応が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時における企業の事業継続や早期復旧を図る取組を支援します。(商工課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所等と連携し、市内企業等における事業継続計画(BCP)等の策定の促進

施策4 企業立地

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《企業立地》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業立地は、税収面や雇用面などにおいて重要ですが、企業が立地するための未利用地や空き地が不足しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●未利用地や企業跡地の情報を収集し、周辺環境などに沿いながら、活用地の確保に努めます。(商工課・都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●活用地の確保 ●企業立地のマッチング支援
<ul style="list-style-type: none"> ●上尾道路の圏央道接続など市内の交通基盤が強化されたことから、産業立地の優位性を生かした企業立地を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●農業との調和を図りながら地域の産業振興に向けた企業立地を推進します。(農政課・都市計画課) ●新規事業者立地のため、関係各課が情報共有をしながら連携し、企業立地支援体制の強化を図ります。(農政課・商工課・都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●広域幹線道路沿いの土地利用を検討 ●上尾市企業立地推進連絡会議による検討

施策5 観光の振興

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《観光》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の観光情報を集約化し、ニーズに応じたさまざまな媒体や形態で、市内外に本市の魅力を発信していくなど、観光振興を通じた地域活性化が注目されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の認知度の向上を図るため、農産物や特産品などのほか、イベントの開催情報や特色ある取組について積極的にPRします。(農政課・商工課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光協会の運営支援

テーマ2 労働環境



目指す姿

多様な働き方を選択できる

テーマをめぐる社会的な状況

- 少子高齢化による労働力人口の減少を背景に、女性、高齢者、障害者、外国人などの就労が進む中、働き方改革関連法（平成 31（2019）年）の施行により、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。また、誰にとっても安心・安全で、働きがいのある職場環境づくりが課題となっています。

施策1 勤労者・就労支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《勤労者・就労支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 勤労者が安心して働けるよう、勤労者福祉の一層の推進や働きやすい労働環境を整備するための支援が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤労者の労働環境の充実を図るとともに、事業者に対して多様な働き方の導入を働きかけます。（商工課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内勤労者の福利厚生事業をサポートする上尾市勤労者福祉サービスセンターの運営支援 ● 国や県等と連携した情報提供や啓発活動
<ul style="list-style-type: none"> ● 就労支援の対象（女性、障害者、外国人、若者、高齢者など）によって求められる支援が異なるため、関係機関や団体、関連部署が連携して幅広い対応を進めていくことが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 希望する市民が就労できるよう、国や県の関係機関等と連携し、就労支援を行います。（障害福祉課・高齢介護課・商工課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業相談、職業紹介、職業訓練等の情報提供やセミナーの開催 ● 就労と社会奉仕の機会を提供するシルバー人材センターとの連携 ● 障害者就労支援センターによる就労を希望する障害者への相談支援や就労後の定着支援

第8章 持続可能な都市経営

まちづくりの基本方向「持続可能な都市経営」後期基本計画に向けて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などを契機として、人々の生活におけるデジタル化が進展しています。国は、令和3（2021年）にデジタル庁を設置し、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を推進しようとしています。

また、国は、ICTを活用して地方を活性化することを目的として、令和4（2022）年には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を示し、デジタルの力による社会課題の解決と地方の魅力の向上を図るものとしています。

本市においても、AIなど最先端の技術の活用により事務の効率化を図るとともに、ICTを活用して市民サービスの利便性向上に努めています。事務の効率化と市民の利便性向上を今後も推進するとともに、先端技術を活用した地域課題の解決や、誰一人取り残さないデジタル社会の構築などに、引き続き努めていく必要があります。

施策の大項目 【まちづくりの基本方向】	施策の中項目 【テーマ】	施策の小項目
8 持続可能な都市経営	1 情報発信・公開	1 情報の発信・公開
		2 広聴活動
	2 行政運営	1 経営的な行政運営
		2 DXの推進・情報技術の活用
		3 合理的な組織運営
		4 公共施設マネジメント計画・インフラのマネジメント計画の推進
	3 財政運営	1 健全な財政運営
	4 協働・コミュニティ	1 協働のまちづくりの推進
		2 コミュニティ活動への支援

テーマ1 情報発信・公開

目指す姿

必要な情報が分かりやすく発信され、幅広い市民の声が市政に届く

テーマをめぐる社会的な状況

- 市政への関心を高め、協働のまちづくりを進めるためには、効果的な情報の発信・公開と市民の声の的確な把握が重要です。ソーシャルメディアなど多様な手段を活用し、情報の受け手側に応じた情報発信と幅広い市民意見の聴取が求められています。
- 全国の地方公共団体では、シティプロモーションの取り組みが広がっており、移住・定住促進、観光振興、市民協働など様々な目標の実現と併せ、効果的な情報発信を通じた市民のまちへの愛着醸成、まちのPRや知名度向上が図られています。

施策1 情報の発信・公開

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《情報発信》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市や市政について広く理解と関心を持ってもらうためには、『広報あげお』や市ホームページに加え、時代に合った多様な媒体を活用していく必要があります。 ● 近年増加傾向の外国人市民など、多様な市民の特性に応じた伝わりやすい広報の工夫が必要です。 ● 災害時などの緊急時における情報発信は、市民の命を守る上で重要であり、正確で素早い情報提供が求められます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの人が市政への理解を深めるとともに関心を持ってもらえるよう、情報発信の目的やターゲットに合わせて内容を工夫し、誰にでも分かりやすい情報を発信します。また、緊急時においても、正確で迅速な情報発信に努めます。（広報広聴課・危機管理防災課・市民協働推進課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ターゲットに応じた広報媒体の利用や速報性の高いソーシャルメディアの活用
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少社会においても持続可能な自治体であり続けるためには、定住人口だけでなく関係人口や交流人口といった、多様な形で本市と関わる人々を増やすようなシティプロモーションを推進していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民に「住んで良かった」と感じてもらうことで郷土愛を醸成し、更には市民の生の声として本市の魅力を市外へ発信することにより、定住人口や関係人口、交流人口の増加を目指します。（広報広聴課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市の地理的な優位性や地域資源、自慢できる取組等、市の魅力を市民・事業者と協働で発信
<ul style="list-style-type: none"> ● 市の説明責任を果たし行政情報の有効活用を推進するため、行政文書の適正な管理・歴史公文書の適切な保存を行い、これを市民・事業者に対して公開することが求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加が充実するように努めます。（総務課） ● 行政文書を適正に管理し、歴史公文書を適切に保存するとともに、市民が必要とする情報をデジタルで提供する仕組みを検討します。（総務課） ● 行政が保有するデータを社会において効果的に活用できるように努めます。（IT推進課） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開制度の適正かつ積極的な運用 ● 行政文書及び歴史公文書の管理・保存 ● 公文書館機能の充実、デジタルアーカイブなどウェブによる情報の提供を検討 ● オープンデータの推進

施策２ 広聴活動

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
<p>《広聴》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● より良いまちづくりを進めるためには、さまざまな手段で市民の声を的確に把握し、市政に反映することが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市政に関する市民の提言や提案を把握するための取組を継続します。(広報広聴課) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市政への提言制度、市民コメント制度及び市民意識調査の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● こども基本法が令和５年４月に施行され、こどもの意見表明の機会の確保や各施策へのこどもの意見の反映が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各施策の策定・推進に際して、適切にこども・若者の意見を聴く機会を設けるよう努めます。(全庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各施策の策定・推進時におけるこども・若者からの意見聴取の実施

テーマ2 行政運営

目指す姿

経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている

テーマをめぐる社会的な状況

- 人口減少時代において、選ばれるまちになるためには、質の高い行政サービスを提供し市民の満足度を向上するとともに、限りある経営資源を効果的に活用しようとする経営視点を持った行政運営が必要とされています。
- 国は、令和3（2021）年9月にデジタル庁を設置し、誰一人取り残されない人に優しいデジタル化社会の実現を目指しており、地方公共団体には、情報セキュリティ対策を強化しながら、市民サービス向上のためにデジタル技術を積極的に活用することが求められています。

施策1 経営的な行政運営

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《行政運営》 ● 今後は、生産年齢人口が減少し、税収の減少が見込まれるため、最少の経費で最大の効果を上げるよう、経営的な視点を持って、効率的・効果的な行政運営を行うことが必要です。	● 事業の課題を抽出し、実施方法等を見直すことで、限られた財源の有効活用を図り、行政運営の合理化に努めます。（行政経営課）	● 行政評価制度の実施 ● 「上尾市行政改革プラン」による行政改革の実施
● SDGs の達成に向けて、地方公共団体は大きな役割を担っており、具体的な取組が求められます。	● 各種計画を SDGs と関連させて策定し、地方公共団体としての役割の遂行に努めます。（行政経営課）	● SDGs 関連事業の推進

施策2 DXの推進・情報技術の活用

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《情報技術》 ● 市民ニーズが多様化・高度化しており、来庁が不要な電子申請サービスをはじめ、ICTを活用した利便性の高いサービスの拡充が求められています。	● 「書かない窓口」「行かない窓口」の実現を目指し、ICTを積極的に活用した行政サービスを推進します。（行政経営課・IT推進課・市民課）	● 電子申請サービスの拡充 ● 住民票の写しや各種証明書のコンビニ交付サービスの実施
● 市民サービスを迅速かつ正確に行うため、デジタル技術の活用などによる行政事務の効率化が求められています。	● デジタル技術を活用し、業務の改善・効率化を図ります。（行政経営課・IT推進課）	● AI、RPAをはじめとしたデジタル技術の活用
	● 不正アクセス等による破壊、窃取、改ざんや個人情報の漏えい、ウイルス感染などの脅威から市の情報資産を保護するため、情報セキュリティの強化を図ります。（IT推進課）	● 職員研修の実施 ● セルフチェックの実施

施策3 合理的な組織運営

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《組織運営》 ● 適正な定員管理、人材の育成や活用、内部統制制度の運用などを通じて、合理的な組織運営を図ります。	● 地方分権や県からの権限移譲、行政サービス需要の動向を踏まえ、引き続き適正な定員管理を行います。(行政経営課)	● 定員管理計画による適正な定員管理
	● 職員一人一人の能力と意欲を向上させるなど、人材の育成に努めます。また、職員の効率的かつ効果的な配置と活用を行います。(職員課)	● 人事評価制度の活用 ● 職員研修の充実
	● 内部統制制度の運用を通じて信頼される行政を目指します。(総務課・職員課)	● 不当要求行為等への組織的な対応、コンプライアンス研修の実施 ● 内部統制制度の運用

施策4 公共施設マネジメント計画・インフラのマネジメント計画の推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《公共施設の維持管理》 ● 昭和 40～50 年代に集中的に整備された市の公共施設やインフラは、老朽化により一斉に更新時期を迎えます。今後さらに厳しくなる財政状況にあって、市民活動、市民交流等の場として重要な公共施設等を適正に維持管理するため、質と量の最適化を図るとともに、PPP や PFI など民間との連携を促進する必要があります。	● 質と量の適正化を図り、安心・安全で持続可能な公共施設等の維持を図ります。(施設課)	● 上尾市公共施設等総合管理計画の推進
	● 民間の資金やノウハウを最大限活用することにより、行政と民間の協働による公共施設・インフラのマネジメントを進めます。(施設課)	● PPP や PFI などの活用

テーマ3 財政運営

目指す姿

市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる

テーマをめぐる社会的な状況

- わが国では、人口減少や少子高齢化等を背景に地方税収の減少が見込まれる中、地方公共団体は、物価の上昇、人件費の増加などに直面し、社会保障費の増大と併せ、難しい財政運営を求められています。変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、限られた予算を効果的に配分することで、持続可能で健全な財政運営が求められています。

施策1 健全な財政運営

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《財政運営》 ●人口減少に伴って市税収入が減少する一方で、高齢化の進展による社会保障関係費の増加や公共施設の一斉更新問題への対応等により、厳しい財政状況が見込まれます。今後は、歳入の確保に努めるとともに、選択と集中に基づいた予算編成を行い、健全な財政運営を行っていく必要があります。	●市民サービスを安定的に提供し続けていくため、事業効果を正確に評価し、歳入と歳出が見合った予算編成をすることで健全な財政運営を図ります。(財政課)	●上尾市財政規律ガイドラインに基づく予算編成
	●市税等歳入を安定的に確保するため、多様な納付方法を提供するとともに、迅速な滞納整理に努め、納税率の向上を目指します。(納税課)	●市税の納付方法の多様化や相談体制の維持
	●市税、使用料・手数料等以外の自主財源の確保を図ります。(行政経営課・財政課)	●ふるさと納税制度の活用 ●企業版ふるさと納税制度の活用

テーマ4 協働・コミュニティ

目指す姿

行政と市民が協働し、コミュニティ活動が活発に行われている

テーマをめぐる社会的な状況

- 市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化などにより、行政主導ではなく市民と行政との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、市民や各種団体、企業・大学等の様々な主体が地域づくりへ参加することが求められています。
- コミュニティ活動は、防災・防犯、福祉、交通安全など市民生活に関する多様な分野にわたり見られますが、全国的に担い手の高齢化や加入者の減少など、地域活力の低下が問題となっており、地域住民相互の連帯や誰もが気軽に参加できる活動の重要性が高まっています。

施策1 協働のまちづくりの推進

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《協働のまちづくり》 ● さまざまな地域課題に、市民活動団体等と協働して取り組むことが求められています。 ● 地域課題の解決のため、市内の大学、民間事業者やNPO法人等と連携し、その知見を生かしていくことが期待されます。	● 地域が抱える課題を市民や市民活動団体とともに解決するため、さまざまな分野で協働のまちづくりの規範となる事業を実施します。(市民活動支援センター)	● 協働のまちづくり推進事業の実施
	● 地域の課題に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与するため、地域資源を活用した事業を推進します。(行政経営課・市民協働推進課)	● 市内の大学や民間事業者等との連携 ● 企業版ふるさと納税制度の活用

施策2 コミュニティ活動への支援

現況と課題	取組の方向	主な事業・取組
《コミュニティ活動支援》 ● 若い世代やこれから定年を迎えるシニア世代などの幅広い年齢層の市民が気軽に市民活動に参加できるよう、情報提供や相談、交流、マッチング等の支援を行っていく必要があります。	● 市民参加の機会の充実を図ります。(市民活動支援センター)	● 市民活動に関する情報の収集や提供、相談、交流等の支援
	● あらゆる世代の市民が地域や社会に関心を持ち、市民活動や協働に関し理解を深め、自ら市民活動に参加するためのきっかけづくりを支援します。(市民活動支援センター)	● 市民活動などへの参加支援
● 地域活動の担い手不足が課題となっており、特に若い世代の参加が少ないことが問題となっています。	● 地域活動の新たな担い手を育成するため、自治会・町内会・区会・市民団体等と連携しながら情報発信・共有を図ることによりネットワークの活性化に努めます。(市民協働推進課)	● 自治会活動への支援